

# エチオピア

## 対エリトリア国境紛争終結後の政局と今後の展望

児玉由佳

### はじめに

エチオピア人民革命民主戦線（EPRDF : Ethiopian Peoples' Revolutionary Democratic Front）が1991年に社会主義政権を打倒して政権についてから、10年が経過した。エチオピアからの独立を求めて30年近く武力闘争を続けていたエリトリアが93年に独立を獲得するなど、長年続いた内戦状態に終止符が打たれ、エチオピア国内もようやく政治的・経済的に安定するかに見えた。

しかし、1998年5月には、それまで友好関係にあると思われていたエリトリアとの国境紛争が勃発した。双方が相手方の侵略を非難することで自身を正当化していたため、国連などによる調停が難航して紛争は長期化し、2000年12月に平和協定が結ばれるまでの2年8カ月に及ぶ戦争となったのである。この戦争では、エチオピアだけでも80億円以上と推定される軍事費を支出しただけでなく、両国併せて10万人以上の戦死者を出すという多大な犠牲を伴う結果となった。

この戦争が終結した後、エチオピアにおいては、

それまで凍結されていた国際援助の再開や防衛費削減などによる経済的な安定が期待されていた。しかし、現在エチオピアで大きくクローズアップされているのは、EPRDFの中心政党であるティグレ人民解放戦線（TPLF : Tigray People's Liberation Front）の内部分裂や、大学や野党への激しい弾圧などの政治的不安定要因である。

本稿では、最初にエリトリアとの国境紛争の経過を簡単に概観したあと、この紛争がどのような形でエチオピアに影響を及ぼしているのかを、政治的状况に焦点を当てて分析する。

### 1 エリトリアとの国境紛争

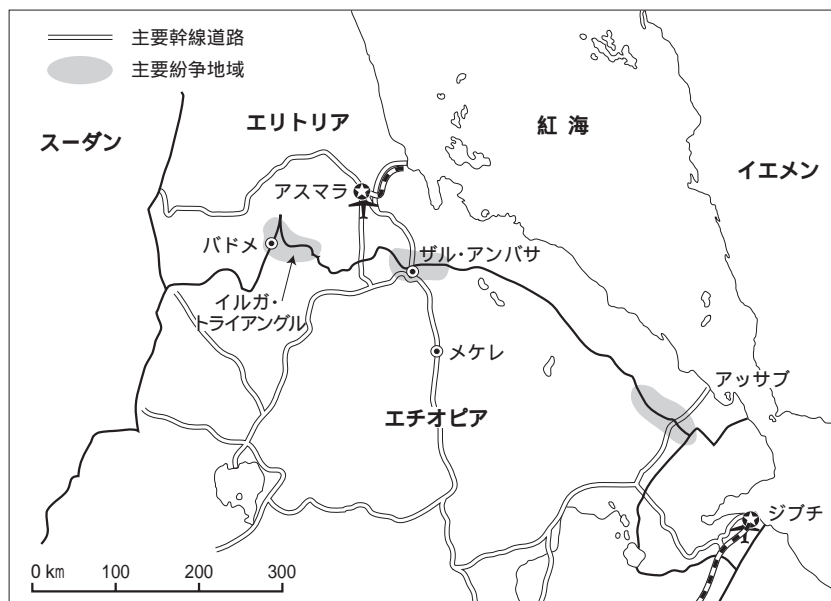
—1998年5月～2000年6月—

エリトリアとの国境紛争は、エチオピア側の主張では、1998年5月12日にバドメ地区に駐留していた軍がエリトリアの攻撃を受けて撤退させられた時に始まる。しかし、エリトリア側は、帰属が不明確なバドメ地区を97年7月にエチオピア軍が突然占領したのが紛争の始まりだと主張している。双方とも侵略された側の立場にたち、相手を侵略者として非難していたため、国のメンツの間

## エチオピア

対エリトリア国境紛争終結後の政局と  
今後の展望

エチオピアーエリトリア国境紛争地域



(出所) E.I.U., Country Profile 2000:Ethiopia, London, Economic Intelligence Unit, 2000, p.12を元に筆者作成。

題と、ナショナリズム的な盛り上がりを見せる国内世論への配慮などがあいまって、歩み寄りの姿勢はみられなかった。アフリカ統一機構（OAU：Organization of African Unity）やアメリカなどによる調停がなかなか進展しなかったのは、両国のこのような態度が大きな原因の一つである。結局、この戦争は、武力行使を直接契機とした形での解決をみることになった。

2000年5月にエチオピア軍が大攻勢をかけてエリトリアの首都アスマラまで100キロの距離に迫るなか、エリトリアがOAU提案の停戦協定（紛争勃発時の状況に戻す——エチオピア軍は紛争地域に駐屯できるが、エリトリア側は自国内から25キロの緩衝地帯まで撤退する）の受諾を発表することで、戦争は終結に向かった。なお、公式の紛争終結は、同年12月の平和協定締結の時である。

エリトリアで政権を握っているエリトリア民

主・正義人民戦線（EPDJ：Eritrean People's Front for Democracy and Justice, 1993年の独立時にエリトリア人民解放戦線〔EPLF〕がエリトリア解放戦線〔ELF〕の上層部を吸収して結成）とエチオピアのEPRDFは、1991年に社会主義政権を打倒するときにも共闘しており、密接な関係を結んでいた。エリトリアが93年に独立を達成してから、両国は自由貿易地域の取り決めを結んでエリトリアを優遇する貿易政策をとるなど、友好的な関係にあると思われていた。

ただし、この紛争が起きる直前には、エリトリアとエチオピアの関係は、転換点を迎えていたといえる。それまでエチオピアの通貨であるブルを使用していたエリトリアが、自国の通貨ナクファの導入にあたって1ブル＝1ナクファの固定為替レートをエチオピアに要求した。それに対してエチオピアが反発し、両国間の貿易取引をドル決済

TPLF 中央委員会：反首相派メンバー一覧

氏 名	役職・その他	消息（中央委員会停職以外）
Siye Abraha	EFFORT <sup>1)</sup> 議長、95年まで防衛省大臣、分派の中心人物	横領の罪で逮捕。
Bitew Belay	首相府地域問題担当長官	横領の罪で逮捕。
Gebbru Asrat	ティグレ州大統領	罷免。
Aregash Adane	首相府社会問題担当長官	自身の選挙区で不信任案可決。人民代表議会の議席を失う。
Solomon Tesfaye	宣伝担当	自身の選挙区で不信任案可決。人民代表議会での議席を失う。
Gebre Meskel Hailu	Voice of Woyane <sup>2)</sup> 担当部長	罷免。
Tewolde Wolde Mariam	TPLF および EFFORT 副議長	
Alemseged G/Amlak	EPRDF 宣伝担当長官	
Awalom Woldu	近年までエリトリア大使	
Abraha Kahsay	連邦政府議員	
Abay Tsehaye	首相への政治アドバイザー	自己批判して中央委員会に復帰。
Hassen Shifa	連邦議会議員	すぐに自己批判。中央委員会に留任。
Kiros Bitew	西ティグレゾーン・ヘッド	投票は反首相派側だったが、それ以上の行動を起こさず、中央委員会に留任。

(注) 1) EFFORT : Endowment Fund for the Rehabilitation of Tigray. 2) ティグレ州向けラジオ局。

(出所) Reporter 紙, Vol.V, No.238, 2000年 3 月28日付。Seven Days Update, Vol.VIII, No. 7, 9, 12, 14より筆者作成。

にすることを主張したため、対立が生じていたのである。

このような経済的要因は、この戦争のひとつの遠因ではあるが、2年以上の長期にわたって戦争が続いた原因をそれだけに帰することは難しい。それよりも、エチオピア側の事情でいえば、政府が国内の政治的安定のためにこの戦争を利用するとともに、国民の間に反エリトリア感情が高まっていったために、国民の反感を怖れて「妥協」が選択できなかったことの方が大きな要因であるといえよう。

## 2 TPLF の内部分裂と政治不安

### ー対エリトリア政策をめぐるー

戦争がもたらしたもっとも大きな政治的影響は、2001年 3 月24日に明らかになった TPLF 中央委員会（Central Committee）の内部分裂である。もともとメレス・ゼナウィ首相派は戦争前の友好的な

貿易協定が示すように、親エリトリア側であるとされていた。一方、反首相派は、反エリトリアの立場をとっていたと言われる。中央委員会は、首相派と反首相派でほぼ二分する形で分裂したのである。

この分裂の直接の原因となったのが、TPLF 中央委員会での、紛争後の対エリトリア政策における意見対立である。2000年12月に平和協定が締結される前の中央委員会の会議で、この対立が表面化した。OAU 案をほぼ原案どおりに受諾しようとする首相派に対し、反首相派は、エチオピアはエリトリアに対し優勢な状況にあるのだから、国境を画定することのみにとどまらず、より有利な条件を結ぶべきであると、強く主張した。そのときの投票では17対13で反首相派が勝利したにもかかわらず、実際の平和協定では、国際社会からの制裁を危惧したメレス首相は穏健路線を選択した（Reporter 紙、2001年 3 月28日）。

## エチオピア

対エリトリア国境紛争終結後の政局と  
今後の展望

それに対する不満が再燃したのが、EPRDF 政権 10 年の総括にあたっての路線対立である。メレス首相が、中央委員会の会議で、「現在のエチオピアには、ボナパルティズムがある」と総括することを主張し、反エリトリア的な国民感情を利用して軍国主義の拡張を図るような傾向を批判した。それに対し、反首相派が反発したのである。このときは、15 対 13（2 人欠席）で首相派が勝利し、不満を表明した反首相派は中央委員会の資格を一時剥奪された（2001 年 3 月 28 日 *Reporter* 紙）。さらにそのうちの 2 人——元防衛大臣シエ・アブラハと首相府地域問題担当長官ピタウ・ベライ——が横領の罪で逮捕されたのである（反首相派のメンバーについては表参照のこと）。一方、首相派といわれていた治安情報局長官キンフェ・ゲブレ・メドフィンが 5 月 12 日に暗殺されるなど、政局は慌ただしく変動することとなった。また、反首相派寄りであったといわれるネガソ・ギダダ大統領も、所属政党であるオロモ人民民主組織（OPDO : Oromo People's Democratic Organization, EPRDF 傘下の政党）の執行委員会（Executive Committee）から 6 月 22 日に除名されており、退陣は間近であると考えられる。

この一連の内部分裂問題は、一応収束に向かいつつある。しかし、TPLF の中央委員会の中で、ほぼ二分する形で意見の対立が起きていたという事実は、TPLF の不安定さを露呈してしまったといえよう。

このような政府の動きとは別に、野党や民間の新聞でも、エリトリアとの交渉での政府の弱腰を非難する記事が多数見られた。たとえば、全アムハラ人民組織（AAPO : All Amhara People's Organization）の中央委員会も、現在内陸国であるエチオピアは海への出口が必要であり、アッサブ（エチオピアが紛争前に主として利用していたエリトリ

アの港）が法的にエチオピアに帰属するようにエリトリアとの交渉を進めるべきだと主張していた（2000 年 7 月 15 日付 AAPO 機関紙 *Andinet*）。2000 年 7 月 26 日付けの *Repoter* 紙では、「メレスのアッサブ政策は、エチオピアの国家安全保障を脅かす」という主張を掲載している。野党も民間新聞の購読者も人口の約 1 割を占める首都アディス・アベバに集中していて、首都では影響力がある。そのため、国内政局が不安定になると同時に、野党や民間紙編集者の逮捕・活動停止など、反政府派への弾圧がにわかに激化してきている。特に 2001 年 4 月以降は、後述の学生デモの騒乱に関係したとして、エチオピア民主党（EDP : Ethiopian Democratic Party）や AAPO のような、アディス・アベバの選挙区から議員を出している野党の党員が、相次いで 140 名以上逮捕されている。

### 3 政府への不満 —学生デモでの騒乱—

エリトリアとの戦争中は、国内のナショナリズム感情が高揚しており、反政府勢力や民間の新聞は、政府批判が困難な状況にあった。政府批判＝親エリトリアと受け取られかねない状況にあったからである。そのため、記事もエリトリア批判に終始し、政府批判の記事は戦争前より少なくなった。エチオピア国内およびソマリアなどの周辺諸国で、オロモの民族自決を求めて反政府ゲリラ活動を行っているオロモ解放戦線（OLF : Oromo Liberation Front）でさえも、「OLF は親エリトリア」という政府の報道に対しては、否定の声明を出した（*Press Digest*, Vol.V, No.31, 1998 年 7 月 30 日）。その一方で、政府側が、紛争中の「にわかナショナリズム」の高揚を最大限利用しようとしていたことは確かである。それが如実に現れたのが、戦争の最終局面で、エチオピア軍がエリトリアへの大

攻勢を開始するタイミングを、5年ぶりに行われる総選挙の前々日にぶつけたことである。実際、エチオピア大勝利の報道のなか、総選挙が行われることになった。

国民の政府への不満は大きかったが、その矛先は紛争時にはエリトリアへと向かっていた。しかし、戦争終結後は、戦争中の経済停滞の影響も含めて、国民の視線が再び政府へと向けられるようになった。国民の不満が表面化したのが、2001年4月のアディス・アベバ大学学生のデモ行進のあとに起きた騒乱である。2001年4月18日、アディス・アベバ大学の学生たちが学内の表現の自由を求めてデモ行進を行っていた。行進には次第に学生以外の若者が加わり、何千人もの規模になった。デモは暴徒化し、騒乱のなか、商店街での略奪・破壊などが起きた。実際に略奪を行ったのは、学生ではなく、高校生や無職の若者達であると報道されているが、その沈静化のために警官が出動して、400名以上が負傷し、40名以上の死者がでるという、EPRDF 政権成立以降最悪の事態となった。この後多数の学生が逮捕され、大学も一時閉鎖された。

従来エチオピアでのデモ行進は比較的平穏に行われてきたが、今回は、破壊活動にまで発展してしまった。政治体制への明確な批判というよりは、国民の中で日常生活への不満が鬱積していることを示す事件であった。

## おわりに

経済的發展のみを考えれば、紛争の終結はプラスに働くであろうし、それによって、国内における不満が多少は解消されていく可能性はある。しかし、現在は、エリトリアとの戦争という非常事態によって見えなくなっていたさまざまな問題が、表出してきている状況にある。

このような事態を、エチオピア政府は、反対勢力に対して弾圧を加えることで対処している。TPLF 内の分派の除名と中心人物の逮捕に始まり、学生の大量逮捕と大学の閉鎖、野党メンバーの相次ぐ逮捕はその一例である。政府への反対者に対する弾圧・逮捕は、エチオピア政府が従来とってきた手法ではあるが、このまま抑圧的な体質を強めれば、国民の大きな反感を買うことになり、政治情勢はさらに不安定になろう。

もう一つの大きな懸念は、現在、多くの民間の新聞を含む反政府勢力が、現政権のエリトリアに対する弱腰を批判していることである。政府が世論を慮ることによって、エリトリアとの国境確定作業の進展が遅れることになりかねない。国内の政治情勢次第では、国境紛争再燃も完全には否定できないのである。前政権を倒してから10年が経ち、EPRDF 政権は新たな岐路に立っている。

(2001年8月3日記)

(こだま・ゆか／地域研究第2部)